



平成30年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 ティア
コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 辻 耕平

TEL 052-918-8254

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	6,323		876		869		592	
29年9月期第2四半期								

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 592百万円 (%) 29年9月期第2四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
30年9月期第2四半期	29.39	
29年9月期第2四半期		

(注) 平成29年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年9月期第2四半期	11,617		6,782		58.4
29年9月期	10,990		6,221		56.6

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 6,782百万円 29年9月期 6,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年9月期		4.00		4.00	8.00
30年9月期		5.00			
30年9月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,270	8.1	1,275	7.1	1,260	6.3	840	4.9	41.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期2Q	20,209,700 株	29年9月期	20,167,200 株
期末自己株式数	30年9月期2Q	1,470 株	29年9月期	1,470 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期2Q	20,176,238 株	29年9月期2Q	20,165,730 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や業況感の改善による設備投資の拡大に加え、好調な世界経済を背景とする輸出の増加等により、緩やかな拡大基調となりました。また、雇用や所得環境の改善による個人消費の増加等により、今後も景気の拡大傾向は持続するものとみられておりますが、米欧の金融政策と国際市場に及ぼす影響等、先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されておりますが、葬儀単価におきましては、核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。また、直近の業界環境といたしましても、前年同期と比較し葬儀件数は増加する一方、葬儀単価は低下しております。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、中長期目標200店舗体制の実現を目指すべく「オンリーワンブランド“ティア”」のスローガンのもと、ローリング方式により中期経営計画を策定し、4項目のテーマを設け7つの戦略を推進してまいりました。新規出店の状況につきましては、直営会館として名古屋市内に「ティア下之一色」を開設し、東京都内向けの出店モデルであります葬儀相談サロンとして「ティア北千住」「ティア青砥駅前店」を開店いたしました。これにより直営54店舗、フランチャイズ43店舗の合計97店舗となりました。売上原価におきましては、取扱商品の見直しや葬儀付帯業務の内製化を推進したものの労務費が増加し、経費面では中長期の出店を見据えた人材の確保や、積極的な販売促進の実施に伴う広告宣伝費等が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は63億23百万円となり、営業利益は8億76百万円、経常利益では8億69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億92百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、提携企業で特典や割引が受けられる等の会員向け優待サービス「ティアプラス」の充実にも努めてまいりました。葬儀件数におきましては、既存店の件数が増加したのに加え、新たに開設した会館の稼働により、前年同期比11.0%増の5,293件となりました。葬儀単価におきましては、新商品の投入や既存セットプランの見直し等を実施したものの、祭壇単価等が低下したことにより、前年同期比3.0%減となりました。この結果、売上高は61億22百万円、営業利益は12億59百万円となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、フランチャイズの会館が前年同期と比べ3店舗増加し、これによりロイヤリティ収入が増加したのに加え、フランチャイズ会館向け物品販売も増加いたしました。また、ダイレクトメールやウェブ広告を活用した新規クライアントの開発も積極的に実施し、この結果、売上高は2億円、営業利益は48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は28億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加いたしました。これは現金及び預金が4億95百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は87億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。これは無形固定資産が18百万円減少したものの、有形固定資産が1億38百万円、投資その他の資産が11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、116億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億27百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が52百万円減少したものの、未払法人税等が64百万円、短期借入金が56百万円、買掛金が25百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は25億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これはその他の固定負債が1億28百万円増加したものの、長期借入金が1億82百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、48億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は67億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益5億92百万円及び剰余金の配当80百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表いたしました、「連結業績予想」「配当予想」に変更はございません。連結業績予想の前提条件としましては、葬祭事業は既存会館が堅調に推移する見通しに加え、新規出店の稼働による増収効果を見込んでおります。また、フランチャイズ事業におきましては、新規クライアントの開発を積極的に行うと共に、会館向け物品販売の拡大を図ってまいります。経費面では取扱商品の見直しや葬儀付帯業務の内製化等の商品原価率の低減を推進する一方で、知名度の浸透を図る販売促進を積極的に行うと共に、中長期の出店を見据えた人材確保を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758	2,253
売掛金	288	311
商品	47	46
貯蔵品	41	44
その他	211	187
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	2,341	2,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,260	5,246
土地	1,428	1,428
その他(純額)	545	697
有形固定資産合計	7,234	7,372
無形固定資産	151	132
投資その他の資産		
差入保証金	970	936
その他	292	339
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	1,263	1,274
固定資産合計	8,648	8,779
資産合計	10,990	11,617
負債の部		
流動負債		
買掛金	315	340
短期借入金	60	116
1年内返済予定の長期借入金	792	739
未払法人税等	250	315
賞与引当金	126	124
その他	648	661
流動負債合計	2,193	2,297
固定負債		
長期借入金	1,894	1,712
資産除去債務	349	364
その他	331	460
固定負債合計	2,575	2,537
負債合計	4,769	4,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159	1,184
資本剰余金	793	817
利益剰余金	4,268	4,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,221	6,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
純資産合計	6,221	6,782
負債純資産合計	10,990	11,617

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,323
売上原価	3,795
売上総利益	2,527
販売費及び一般管理費	1,650
営業利益	876
営業外収益	
受取利息	2
受取保険金	5
広告料収入	5
その他	3
営業外収益合計	16
営業外費用	
支払利息	19
その他	4
営業外費用合計	23
経常利益	869
税金等調整前四半期純利益	869
法人税、住民税及び事業税	280
法人税等調整額	△3
法人税等合計	276
四半期純利益	592
親会社株主に帰属する四半期純利益	592

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	592
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△0
その他の包括利益合計	△0
四半期包括利益	592
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	592
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	869
減価償却費	268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	19
売上債権の増減額(△は増加)	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	25
その他	84
小計	1,236
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△210
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△260
無形固定資産の取得による支出	△7
差入保証金の差入による支出	△5
差入保証金の回収による収入	40
その他	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	350
短期借入金の返済による支出	△293
長期借入れによる収入	234
長期借入金の返済による支出	△469
リース債務の返済による支出	△15
配当金の支払額	△80
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	495
現金及び現金同等物の期首残高	1,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成30年1月16日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び監査役並びに当社執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として平成30年2月15日付で新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が24百万円、資本準備金が24百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,184百万円、資本剰余金が817百万円となっております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,122	200	6,323	—	6,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,122	200	6,323	—	6,323
セグメント利益	1,259	48	1,308	△431	876

(注)1. セグメント利益の調整額△431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。